

沖縄文化研究所

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

昨年度に引き続き、沖縄研究の中心的拠点であることを戦略的目標とし、同時に、評価委員会の指摘を受けて、内部質保証のシステム構築を目指す。

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。 <u>①研究所（研究センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。</u> 設定されている
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。 <u>①理念・目的はホームページ等で、社会一般に対して周知・公表されていますか。</u> 趣旨は公開されているといえるが、さらに明確に表記する必要がある。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 <u>①理念・目的の適切性を定期的に検証していますか。また、その検証プロセスを説明してください。</u> 学内外の沖縄研究体制の変化、および沖縄というフィールドをめぐる政治的・社会的・文化的環境の変動をふまえ、必要に応じて運営委員会で議論し検証を行なっている。
2 研究活動
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 <u>①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）</u> ・総合講座「沖縄を考える」（毎週開講、年間30回、4単位）は、履修登録学生750名、一般参加者各回平均30名。 ・「楚南家文書修復事業」「尚家文書マイクロ化事業」が完了し目録等作成の段階へ進んだ。 ・常設の研究会（古文書を読む、那覇語、おもしろさうし）は、それぞれ月1回のペースで開かれた。 ・「普天間・辺野古問題を考える会」との共催で、「沖縄の問いにどう応えるか—北東アジアの平和と普天間・辺野古問題」と題する公開シンポジウムを開催した（2014年4月26日。） ・懸案であったアーキビストの採用の実現に向けて成果をあげた（2015年度より実施）。 <u>②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</u> 定期刊行物として『沖縄文化研究41号』、『琉球の方言39』、『沖縄研究資料30』、『沖縄文化研究所所報75、76号』を刊行した。また本研究所創設以来の所員で研究所活動に多大な功績のあった近年の物故者4名の業績を偲ぶ刊行物として、『沖縄文化研究42号』を発刊した。 <u>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）</u> 上記②はいずれも2014年度末の発刊であるため、社会的評価が表れてくるのはこれからになると思われる。また、2013年度末に刊行した『叢書・沖縄を知る 渡名喜島一地割制と歴史的集落景観の保全』については、琉球新報および沖縄タイムス紙上に書評が掲載された。 <u>④研究所（研究センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</u> 毎年7月の海の日の前日に、沖縄で「沖縄研究関係研究所長会議」を開催し、相互に情報交換をすると同時にそれぞれの活動について相互評価を行っている。2014年度は7月19日（土）に開催された。この会議において、近年の法政大学沖縄文化研究所の活動は、総合的に高く評価されている。 <u>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</u> 現在、調査集計中である。
3 管理運営
3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。 <u>①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。</u> 行われている。
4 内部質保証
4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。 <u>①質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。</u> <u>②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。</u>

内部質保証に関する実質的な議論は、2014年度内に4回開催された研究所運営委員会および同所員会議でなされた。その意味で、運営委員会メンバー（学内兼担所員）全員が、質保証活動には携わったといえる。しかし、質保証委員会という名称の機関を立ち上げることはかなわなかったため、2015年度の課題である。

社会連携・社会貢献【任意項目】

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。

行なっている。2014年度にはイタリア・Ca' Foscari 大学言語・比較文化研究所（在ベネチア）との間の学術交流協定を締結した。

現状分析根拠資料一覧

沖縄文化研究所所蔵刊行物及び研究所HP

III. 研究所の重点目標

- ・内部的には研究所事務執行体制を充実させる（人員確保）こと、および貴重性の高い各種史資料の保管・閲覧体制をより強化すること。
- ・外部的には、現行の対外発信活動の継続（総合講座の施行、シンポジウム等の開催・共催）を通じて、沖縄研究の社会的文化的意義を広げること。また研究所刊行物の効率的な発行と配布のために体制を整えること。

IV 2014年度目標達成状況

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	沖縄研究の中心的拠点としての地位を確立する
	年度目標	貴重文献、資料の整備と活用体制の構築
	達成指標	『尚家文書』の整備と紙焼き本作成、その他図書の閲覧体制整備
	年度末報告	自己評価 B 理由 楚南家文書の整理作業に時間がかかり、尚家文書の整備まで着手できなかった。しかし、中村哲資料の一部を大学史に移管するなど、着々と資料の整理・整備は進んでいる。 改善策 2015年度は、アーキビストの勤務時間を増やし、専任化をめざす。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	研究分野の多様化に対応した運営委員（所員）の拡充を図る
	年度目標	幅広い分野をカバーできる運営体制を整える
	達成指標	運営委員の増加
	年度末報告	自己評価 C 理由 運営委員の増加ができなかった。 改善策 15年度に、現代沖縄研究・発表会等を組織できる政治学の運営委員を拡充。すでに本人と運営委員会の了承済み。
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	総合講座「沖縄を考える」の継続と講師陣および内容の充実、プレゼンテーションの視聴覚化充実
	年度目標	若手研究者の講師招聘と学生との双方向的講義を試みる。
	達成指標	前・後期に各2名の若手講師招聘。学生サークル「沖縄を考える」との交流を増やす。
	年度末報告	自己評価 B 理由 年度目標である学生との双方向的講義は達成不十分。若手研究者は数多く招聘できた。 改善策 —
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	人文・社会の2つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行する研究体制をつくる。研究のための外部資金の確保
	年度目標	定例で刊行している紀要等のほかに、戦後沖縄研究の成果と展望に関する本を20数名の執筆者で刊行
	達成指標	年度内の刊行
	年度末	自己評価 A

	報告	理由	紀要『沖縄文化研究』の特別号として、20 数名の執筆者による戦後沖縄研究の成果と展望に関する本を 15 年 3 月に刊行した。人文の研究プロジェクトは 15 年 3 月に刊行した。
		改善策	—
No	評価基準		教育研究等環境
5	中期目標		年々累積される図書・新聞・雑誌資料の保管場所の確保と利用体制の整備
	年度目標		未整理の「太平洋学会関連資料」(太平洋文庫)の整理・目録作成
	達成指標		太平洋文庫について、半分程度の目録化を終了する。
	年度末報告	自己評価	
理由			新聞棚を設置し、年次ごとに整理された状態で新聞を利用できるようにした。太平洋文庫の目録も半分程度終了。
改善策			—
No	評価基準		社会連携・社会貢献
6	中期目標		総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を定期化する
	年度目標		所員を報告者とする公開研究会を土曜日に開催し、社会人の参加を拡大する。年 1 回のシンポを主催、共催で開く
	達成指標		現在平均 30 名の総合講座社会人参加者を、さらに 20 名程度増やす。また、今年度で 6 年目を迎える研究報告会を奄美市で開催する。
	年度末報告	自己評価	
理由			岩波書店を拠点にして沖縄の基地問題を考える会をつづけている研究者グループと共催する形で、1 回のシンポ、3 回の講演会をおこなった。
改善策			—
No	評価基準		管理運営・財務
7	中期目標		①沖縄在住の研究者との交流を充実、②図書・資料整備と活用のための費用(人件費を含む)を確保、③閲覧室、共同研究室(会議室)の整備
	年度目標		図書点検と資料整備費の確保
	達成指標		太平洋文庫目録化のための人件費確保と図書点検のための人件費確保
	年度末報告	自己評価	
理由			総合講座等を通じて沖縄在住の研究者との交流は充実したが、資料整備・活用のための費用の確保は未達成。閲覧室は新聞・図書等整備され利用しやすくなった。
改善策			15 年度中に太平洋文庫目録を完成させるよう努力する。
No	評価基準		内部質保証
8	中期目標		①運営委員会のなかに質保証委員会を置く、②前、後期で成果報告体制をとる
	年度目標		質保証委員会の設置
	達成指標		所長のほかにあと 3 名の質保証委員をおく
	年度末報告	自己評価	
理由			質保証委員会は機能しなかった。
改善策			委員会の定例化をはかる。

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	沖縄研究の中心的拠点としての地位を確立する
	年度目標	貴重文献・資料等の整備と学内外での効果的利用体制の構築
	達成指標	貴重文献利用規定の見直しと閲覧体制の整備
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	研究分野の多様化に対応した運営委員(所員)の拡充を図る
	年度目標	幅広い研究分野をカバーすることのできる運営体制を整える
	達成指標	研究所運営委員の増加

No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	総合講座「沖縄を考える」の継続と講師陣および内容の充実、プレゼンテーションの視聴覚化充実
	年度目標	若手研究者の講師としての招聘、および学生を含む講座聴講者との双方向的講義を試みる
	達成指標	総合講座『沖縄を考える』継続のための内部体制（講師選定委員会など）を確立する
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	人文・社会の2つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行する研究体制をつくる。研究のための外部資金の確保
	年度目標	定期刊行物としての『沖縄文化研究』などの刊行と国内研究員制度の充実と整理
	達成指標	刊行物の年度内発行を確保する
No	評価基準	教育研究等環境
5	中期目標	年々累積される図書・新聞・雑誌資料の保管場所の確保と利用体制の整備
	年度目標	昨年度修復された「楚南家文書」の閲覧可能体制を構築する
	達成指標	「楚南家文書」目録を作成する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を定期化する
	年度目標	総合講座を予定通り実施すること。また共催依頼のあるいくつかのシンポジウムを実施すること。
	達成指標	総合講座については、一般社会人の聴講を50名程度に増加させる。また広義の沖縄問題にかかわるシンポジウムを開催する
No	評価基準	管理運営・財務
7	中期目標	①沖縄在住の研究者との交流を充実、②図書・資料整備と活用のための費用（人件費を含む）を確保、③閲覧室、共同研究室（会議室）の整備
	年度目標	図書・資料整備と活用のための費用（人件費を含む）を確保するとともに、閲覧室、共同研究室（会議室）を整備する。
	達成指標	図書及び資料整理費用を恒常的に確保する
No	評価基準	内部質保証
8	中期目標	①運営委員会のなかに質保証委員会を置く、②前、後期で成果報告体制をとる
	年度目標	質保証委員会を設置する
	達成指標	運営委員会内部に、所長と数名の運営委員からなる質保証委員会を設置する

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
<p>沖縄文化研究所において、「沖縄研究の中心的拠点としての地位を確立する」ことを、昨年度に引き続き中期的な戦略目標として掲げているのは妥当である。なお、内部質保証システムの構築に向けての対応としては、昨年度の段階では委員会を立ち上げるに至っていないとのこと、2015年度の実現が期待される。</p> <p>なお、現状分析シートの「大学評価委員会の評価結果への対応」欄について、研究所の基本的な運営方針に関して記述するものとの認識から、2014年度と同様の記述がなされている。この欄は評価結果に対し、改善に向けてどのような取り組みや検討がなされたのかについて記述することが求められており、次年度はこの点について具体的な記述をお願いしたい。</p>	
現状分析に関する所見	
1 理念・目的	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	
<p>沖縄文化研究所では、「沖縄を中心に琉球列島と中国、東南アジア諸国、韓国の文化、歴史、言語について、総合的な比較研究を行うこと」を目的に、沖縄文化研究の国内外の研究者を結ぶ情報ネットワークセンター的役割を果たしている。また、「沖縄研究の中心的拠点としての地位を確立する」ことを中期目標に掲げ、沖縄文化研究所の進むべき方向性を明確にしている。</p> <p>なお、これらの内容を統合して公表すると研究所の理念・目的がより明確になるのではないかとと思われる。</p>	

1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
<p>沖縄文化研究所のホームページの「沿革」および「中期目標」において、研究所の目的や方向性を確認することができる。ただし、上記1.1でも記載したように、これらの内容を統合し、ホームページで‘理念・目的’欄を設ける形で公表すると社会にも研究所の理念・目的がより浸透するのではないかと思われる。</p>
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
<p>理念・目的の適切性の検証は、沖縄文化研究所の運営委員会で必要に応じてなされている。例えばシンポジウムの共催あるいは後援の依頼があったとき、それへの対応は、当該催しの主旨が本研究所の運営理念に合致するかどうかを研究所の運営委員会および所員会議で検討したのちに決定される、といった具合に、である。</p>
2 研究活動
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
<p>2014年度の研究・教育活動の実績として、沖縄文化研究所が毎週開講している総合講座「沖縄を考える」は履修学生、一般参加者ともに非常に多く、教育活動の実績として高く評価できる。また、常設の3研究会もそれぞれ月1回のペースで開かれる他、2014年4月には学内外に向けての公開シンポジウムを開催するなど研究活動も評価できる。さらに「楚南家文書修復」「尚家文書マイクロ化」事業も完了し目録作成段階に入ったのは高く評価できる。</p> <p>対外的に発表した研究成果として、『沖縄文化研究 41号』『同 42号』『琉球の方言 39』『沖縄研究資料 30』『沖縄文化研究所所報 75、76号』などの定期刊行物を刊行している。</p> <p>研究成果に対する社会的評価としては、2013年度末の刊行した『叢書・沖縄を知る 渡名喜島―地割制と歴史的集落景観の保全』の書評が琉球新報、沖縄タイムスで掲載された。</p> <p>研究所に対する外部評価について、毎年7月に沖縄で開催される「沖縄研究関係研究所長会議」で、沖縄文化研究所の近年の活動について高く評価されたのは大いに評価できる。</p> <p>（ちなみに、「沖縄研究関係研究所長会議」というのは、在沖の琉球大学国際沖縄研究所、沖縄国際大学南島文化研究所、沖縄大学地域研究所、沖縄県立芸術大学附属研究所、名桜大学総合研究所、沖縄キリスト教学院大学平和研究所、および在ヤマトの法政大学沖縄文化研究所の各所長・副所長が一堂に会し、それぞれの研究プロジェクトの遂行状況などについて相互に情報を交換しながら、協力の途などを話し合う会議のことである。）</p> <p>2014年度に科研費に応募した結果と採用状況については、沖縄文化研究所の専任・および兼担所員合計10名のうち、前年度からの継続（分担など）が延べ3名、新規応募したものは延べ4名であった。</p>
3 管理運営
3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
<p>沖縄文化研究所の管理運営については、法政大学沖縄文化研究所規程（規程第208号）に即して所長、副所長および専任所員（以上各1名）、兼担所員（8名）、兼任所員（7名）、客員所員（12名）を置き、所長・副所長・専任所員・兼担所員により構成される研究所運営委員会を年4～5回程度開催し、また法政大学沖縄文化研究所研究員に関する細則（規程第212号）に基づいて国内研究員（247名）、客員研究員（19名）および奨励研究員（15名）を委嘱している。さらに研究所運営委員会での審議内容を具体的実行に移すことを主目的として、同委員会構成メンバーに兼任所員を加えて、研究所所員会議を研究所運営委員会とほぼ同回数開催している。なお、運営委員会および所員会議は、毎回議事録を作成し、研究所に保管している。</p>
4 内部質保証
4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
<p>2014年度中に「内部質保証委員会」の発足自体は行なわれなかったけれども、内部質保証に関する実質的議論は、2014年度に4回開催された運営委員会および研究所所員会議で行われている。今後の課題として「内部質保証委員会」の設置も含めた、内部質保証システムの構築が期待される。</p>
社会連携・社会貢献【任意項目】
<p>教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</p> <p>2014年度にイタリアのベネチアに設立されている Ca' Foscari 大学の言語・比較文化研究所と学術交流協定を締結したのは高く評価できる。</p>
2014年度目標の達成状況に関する所見
<p>「太平洋文庫」の目録化およびそのための人件費確保、総合講座の充実、学外研究者らと共同するシンポジウムや講演会の開催を通じて「教育研究等環境」「社会連携・社会貢献」「管理運営・財務」「研究活動」については何れも高く評価できる。しかしながら、教育内容について双方向講義を更に発展させること、また、運営委員、内部質保証委員の拡充等、今後のさらなる達成が望まれる。</p>

2015 年度中期・年度目標に関する所見

「沖縄研究の中心的拠点」としての地位確立を始めとする各項目の中期目標は妥当だと思われる。年度目標として挙げられている貴重文献等の整備と目録化、定期刊行物の充実、研究所運営体制および質保証委員会の設置など課題は多いが、達成しようとする意気込みは大いに評価できる。

なお、「2014 年度目標達成状況報告書」の「年度末報告」の「理由」欄に「太平洋文庫の目録も半分程度終了」という言及のある太平洋文庫目録作成の達成状況については、書籍類に関する目録作成作業は完成済み、他方、雑誌類に関してはさらに詳細な分類目録を作成中である。

総評

沖縄文化研究所では、専任所員が少ないにもかかわらず、研究活動、文献整理、人件面の充実などに努力している。2013 年度から懸案となっている内部質保証委員会の所内での設置について、実現は当初より若干遅れ気味ではあるが、2015 年度目標として達成することが期待される。